

豊田民報

日本共産党豊田市委員会
◆豊田市日之出町一・六・六
Tel: 三四・四七二二
毎週一回発行

2026年分政党助成金 総額315億円

自民に半分 153億円

身を切る・定数削減 維新も28億円

総務省は8日、2026年の政党助成金の各党への配分額を決定しました。交付総額は315億3652万円（1万円未満四捨五入、以下同）。自民党には交付総額の49%にのぼる153億6350万円が交付される予定で、14年連続で交付額トップです。

2位は参院議員だけが残っている立憲民主党ですが、25年比で約49億円減の31億1899万円となりました。3位は日本維新の会の28億1574万円。2月の総選挙の直前に立民、公明両党の衆院議員が合流して発足したばかりの中道改革連合にも23億3881万円が配られます。（表）

同助成金は1月1日時点の各党所属議員数や直近の衆院選と過去2回の参院選の得票に応じて配分額が決まり、総務相あてに請求書を提出した政党にのみ年4回に分けて交付

自民党	153億6350万円
立憲民主党	31億1899万円
日本維新の会	28億1574万円
国民民主党	27億1545万円
中道改革連合	23億3881万円
参政党	19億8907万円
公明党	13億9809万円
れいわ新選組	7億146万円
チームみらい	5億6830万円
保守党	2億9514万円
社民党	2億3196万円

する仕組み。今年は2月に総選挙があったのに伴う得票数や衆院の新たな議席数も交付額算定の基準となりました。

赤ちゃんからも、国民1人あたり250円分け取り

政党助成金制度は、収入のない赤ちゃんも含め、支持政党の有無にかかわらず国民1人当たり250円の血税を政党が分け取りする仕組みで、思想・信条の自由を保障する憲法に反する制度です。日本共産党は同制度について、創設される前から反対し、同助

成金の受け取りは一貫して拒否してきました。憲法違反の巨額の交付金を受け取り続けている政党の姿勢が改めて問われています。（しんぶん赤旗より）



■各党の政党助成金額(2025年)

	10月分	4月7月合計
自民党	31億7133万円	68億1976万円
立憲民主党	19億6575万円	40億8558万円
日本維新の会	7億7780万円	16億461万円
公明党	5億9008万円	13億2368万円
国民民主党	6億2254万円	9億8962万円
れいわ新選組	2億5350万円	4億5838万円
参政党	3億2817万円	2億5834万円
社民党	7048万円	1億4192万円
日本保守党	8036万円	8633万円
チームみらい	2409万円	—

左表は2025年分の支給額。自民党は68億円から153億円と、2倍以上に。

※1000円以下略

4・25

多くの外国人労働者が国内で働く中、外国人への偏見、暴言を煽る政党の出現、ヘイトなどの問題、外国人労働者の実態を学び、考えましょう

外国人労働者問題

4月25日(土) 13:30~15:30

豊田市福祉センター 43会議室

講師: 樽松(くれまつ)佐一さん

(愛知県労働組合総連合元議長)

主催: 豊田革新懇

連絡先: 加藤 090-4150-6258

2026年度予算要望への回答②

【国民健康保険】

(1) 市町村から愛知県への国保納付金がこの3年間で1人当たり3万円以上引き上げられていることから、国保税を1人3万円引き下げること

【回答】 国保運営の都道府県単位化等の影響に加え、子ども・子育て支援納付金分が新設されたことにより、本市の納付金負担が増加しているため、税率の引上げは避けられない状況である。

(2) ミライ実現戦略2030の重点項目である子育て支援の観点から就学前までの均等割減免については、豊田市独自施策として、18歳までに年齢の引き上げを行うこと。

【回答】 保険税水準の県内統一に向け、減免についても負担の公平性の観点から県内統一に向けた検討が進められているため、本市独自の拡大は適当ではないと考える。

【回答】 市町村から愛知県への国保納付金がこの3年間で1人当たり3万円以上引き上げられていることから、国保税を1人3万円引き下げること

から高校生年代までに拡充する見直し案を検討していることから、この動向を注視する。

【防災】

(1) 福祉避難所、指定避難所の看板を充実すること。

南海トラフ巨大地震のような大規模災害に備え、行政として、避難訓練を徹底し、市民に周知すること。

【回答】 市指定の全ての避難所・緊急避難場所については蓄光式による夜間対策を施した看板の整備が完了している。

・福祉避難所については、緊急避難場所へ避難した後、必要に応じて避難する先であるため、看板は設置していない。

・南海トラフ地震などの大規模災害に備えて、出前講座の開催や自主防災訓練等の支援を継続して実施し、市民への周知と防災意識の向上を図っていく。

(2) ハザードマップで洪水浸水区域内の生活困窮世帯へ戸別受信機を無償貸与すること。

【回答】 避難情報がすべての市民に正確・迅速に伝達されるよう、防災ラジオをはじめ、防災行政無線や緊急メールとよたなど複数の手段を用いた情報伝達を実施している。

・防災ラジオは、必要とする市民への普及を図るため、市が一定額を負担し、1世帯に1台は常時3,000円で販売していくことを継続する。

【自治区と選挙】

地域住民による自主的な任意団体である自治区において、自治区の名において特定候補者を推薦することは、推薦に同意できない住民の意見が反映されておらず、あくまで有権者本人の自由意志に基づいて行われるべきものである投票行為への圧力になりかねない。自治区住民一人ひとりの有権者の自由意志を尊重するために、自治区推薦ということは、選挙違反、不適切であると指導すること。

【回答】 地域住民による自主的な任意団体である自治区の判断は尊重されるべきであるとの認識のもと、今後も自治区や市区長会に対し適切に助言を行うっていく。

【ジェンダー平等】
生理の貧困の対応として公衆施設のトイレに生理用品の配備をすすめること。

【回答】 公共施設等のトイレに生理用品を配備することは、現段階では考えていない。なお、女性が抱える様々な悩みを解消するため、公共施設トイレに専門相談電話カードを設置し、ジェンダー平等推進センターが所管する女性専門相談を案内するとともに、必要に応じて専門窓口の紹介を行う。

原発再稼働はあり得ない 廃炉に向かうべき
4月24日(金)午後6時
集合：豊田市駅西マック前広場
主催：さよなら原発豊田市民行動連絡会

毎週の豊田民報はこちらからもご覧いただけます
[QRコード]

◆法律相談は弁護士が 第2土曜日 午前10時~12時で
◆生活相談は随時、根本議員が対応
◆法律相談は要予約。お申し込みは 日本共産党西三地区委員会まで 電話 0564-23-2785
◆生活相談は根本議員まで 電話 0565-34-4772
無料 法律・生活相談 おこなっています
根本みはる 豊田市議員
もとむら伸子 前衆院議員
すやま初美 党中央委員